令和２年度

特別会計予算
予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

目　次

1　国民健康保険特別会計予算 ---------- 3

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 13

給与費明細書 ---------- 50

2　介護保険特別会計予算 ---------- 57

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 65

給与費明細書 ---------- 102

3　後期高齢者医療特別会計予算 ---------- 109

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 117

給与費明細書 ---------- 136

4　公共用地先行取得事業特別会計予算 ---------- 143

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 151

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 ---------- 164

5　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算 ---------- 165

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 173

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 ---------- 186

国民健康保険特別会計予算

議案第　20　号

令和２年度　寝屋川市国民健康保険特別会計予算

令和２年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,330,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和２年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第1表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 国民健康保険料		3,876,563
	1 国民健康保険料	3,876,563
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 分担金及び負担金		6,403
	1 負担金	6,403
4 使用料及び手数料		3,281
	1 手数料	3,281
5 国庫支出金		19,978
	2 国庫補助金	19,978
6 府支出金		18,914,362
	1 府補助金	18,914,362
7 財産収入		1,243
	1 財産運用収入	1,243
8 繰入金		3,451,891
	1 一般会計繰入金	2,497,650
	2 基金繰入金	954,241
9 諸収入		56,259
	1 延滞金、加算金及び過料	1,030

款	項	金　額
		千円
	2 市預金利子	10
	3 雑入	55,219
歳　入　合　計		26,330,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		510,985
	1 総務管理費	510,985
2 保険給付費		18,653,781
	1 療養諸費	15,904,672
	2 高額療養費	2,586,717
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	142,872
	5 葬祭諸費	19,500
3 国民健康保険事業費納付金		6,851,829
	1 医療給付費分	4,865,609
	2 後期高齢者支援金等分	1,437,923
	3 介護納付金分	548,297
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 保健事業費		235,873
	1 特定健康診査等事業費	191,974
	2 保健事業費	43,899
6 公債費		6,575
	1 公債費	6,575

款	項	金　　額
		千円
7 諸支出金		20,953
	1 償還金及び還付加算金	19,710
	2 基金費	1,243
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳　　出　　合　　計		26,330,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険料	3,876,563	3,990,306	△113,743	14.7
2 一部負担金	20	20	0	0.0
3 分担金及び負担金	6,403	5,676	727	0.0
4 使用料及び手数料	3,281	3,236	45	0.0
5 国庫支出金	19,978	0	19,978	0.1
6 府支出金	18,914,362	18,382,865	531,497	71.9
7 財産収入	1,243	1,721	△478	0.0
8 繰入金	3,451,891	3,295,928	155,963	13.1
9 諸収入	56,259	60,248	△3,989	0.2
歳　入　合　計	26,330,000	25,740,000	590,000	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	510,985	477,109	33,876	1.9
2 保険給付費	18,653,781	18,159,609	494,172	70.9
3 国民健康保険事業費納付金	6,851,829	6,762,511	89,318	26.0
4 共同事業拠出金	4	4	0	0.0
5 保健事業費	235,873	261,781	△25,908	0.9
6 公債費	6,575	7,065	△490	0.0
7 諸支出金	20,953	21,921	△968	0.1
8 予備費	50,000	50,000	0	0.2
歳　出　合　計	26,330,000	25,740,000	590,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
46,127	−	9,915	454,943
18,599,462	−	54,319	−
64,947	−	4,762,154	2,024,728
−	−	−	4
223,804	−	669	11,400
−	−	−	6,575
−	−	1,243	19,710
−	−	−	50,000
18,934,340	−	4,828,300	2,567,360

歳　　　　　入

2　歳入

1款　国民健康保険料

1 項　国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	3,873,113	3,982,175	△ 109,062
2 退職被保険者等国民健康保険料	3,450	8,131	△ 4,681
計	3,876,563	3,990,306	△ 113,743

2款　一部負担金

1 項　一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	10	10	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
医療給付費分現年度分	2,566,852	現年度分 2,566,852 2,837,242千円 × 90.47% ＝ 2,566,852千円
医療給付費分滞納繰越分	145,308	滞納繰越分 145,308 968,720千円 × 15.00% ＝ 145,308千円
後期高齢者支援金分現年度分	801,570	現年度分 801,570 886,007千円 × 90.47% ＝ 801,570千円
後期高齢者支援金分滞納繰越分	47,761	滞納繰越分 47,761 318,407千円 × 15.00% ＝ 47,761千円
介護納付金分現年度分	296,870	現年度分 296,870 328,142千円 × 90.47% ＝ 296,870千円
介護納付金分滞納繰越分	14,752	滞納繰越分 14,752 98,347千円 × 15.00% ＝ 14,752千円
医療給付費分滞納繰越分	2,008	滞納繰越分 2,008 40,160千円 × 5.00% ＝ 2,008千円
後期高齢者支援金分滞納繰越分	661	滞納繰越分 661 13,220千円 × 5.00% ＝ 661千円
介護納付金分滞納繰越分	781	滞納繰越分 781 15,620千円 × 5.00% ＝ 781千円

一般被保険者一部負担金	10	一般被保険者一部負担金 10

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
計	20	20	0

3款　分担金及び負担金

1　項　負担金

1 負担金	6,403	5,676	727
計	6,403	5,676	727

4款　使用料及び手数料

1　項　手数料

1 督促手数料	3,281	3,236	45
計	3,281	3,236	45

5款　国庫支出金

1　項　国庫補助金

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	19,978	0	19,978
計	19,978	0	19,978

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
退職被保険者等一部負担金	10	退職被保険者等一部負担金	10

他会計電子収納事務負担金	4, 403	他会計電子収納事務負担金	4, 403
他会計収納事務負担金	1, 331	他会計収納事務負担金	1, 331
他会計健診事務負担金	669	他会計健診事務負担金	669

督促手数料	3, 281	督促手数料	3, 281

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	19, 978	社会保障・税番号制度システム整備補助 （補助基本額）　19, 978千円　（補助率）10/10	19, 978

国民健康保険特別会計

6款　府支出金

1 項　府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 府補助金	27,233	28,091	△ 858
2 保険給付費等交付金	18,887,129	18,354,774	532,355
計	18,914,362	18,382,865	531,497

7款　財産収入

1 項　財産運用収入

1 利子及び配当金	1,243	1,721	△ 478
計	1,243	1,721	△ 478

8款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,497,650	2,665,928	△ 168,278

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
府補助金	27,233	府補助金 27,233 （補助基本額） 54,466千円 （補助率） 1/2
普通交付金	18,763,791	普通交付金 18,763,791 （補助基本額） 18,763,791千円 （補助率） 10/10
特別交付金	123,338	特別調整交付金分 49,790 （補助基本額） 49,790千円 （補助率） 10/10 特定健康診査等負担金 73,548 （補助基本額） 73,548千円 （補助率） 定額補助

利子収入	1,243	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入 1,243

保険基盤安定繰入金	1,423,508	保険基盤安定繰入金 923,272 保険者支援分繰入金 500,236
職員給与費等繰入金	466,347	職員給与費等繰入金 466,347
財政安定化支援事業繰入金	372,671	財政安定化支援事業繰入金 372,671
出産育児一時金繰入金	95,200	出産育児一時金繰入金 95,200

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	2,497,650	2,665,928	△ 168,278

2 項　基金繰入金

1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	954,241	630,000	324,241
計	954,241	630,000	324,241

9款　諸収入

1 項　延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3 加算金	10	10	0
4 過料	10	10	0
計	1,030	1,030	0

2 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
福祉助成医療波及分繰入金	33,349	福祉助成医療波及分繰入金 33,349
その他一般会計繰入金	106,575	その他一般会計繰入金 106,575

国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	954,241	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金 954,241

一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10
加算金	10	加算金 10
過料	10	過料 10

市預金利子	10	市預金利子 10

3 項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	33,033	37,359	△ 4,326
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
3 一般被保険者返納金	20,056	18,943	1,113
4 退職被保険者等返納金	20	800	△ 780
5 滞納処分費	900	896	4
6 雑入	1,200	1,200	0
計	55,219	59,208	△ 3,989

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
一般被保険者第三者納付金	33,033	一般被保険者第三者納付金 33,033
退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金 10
一般被保険者返納金	20,056	現年度分 18,527 滞納繰越分 1,529
退職被保険者等返納金	20	現年度分 10 滞納繰越分 10
滞納処分費	900	滞納処分費 900
雑入	1,200	雑入 1,200

歳　　出

凡　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	483,921	449,087	34,834	46,127 国庫支出金 19,978 府支出金 26,149	-	9,915	427,879

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
1 報酬	1,431	〔健全な財政運営〕	
一般報酬	1,431	1 国民健康保険給付業務に要する経費	51,145
2 給料	130,824	(1) 電算処理経費負担金（給付分）	14,721
		(2) レセプト点検（負）	9,664
一般職給	130,824	(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等	1,007
3 職員手当等	95,942	印 52 郵 544 負 411	
		(4) 第三者行為求償事務（負）	2,031
地域手当	16,695	(5) 資格確認のオンライン化に伴うシステム改修（委）	19,978
扶養手当	4,062	(6) その他	3,744
管理職手当	4,224	消 131 印 365 郵 3,174 備 74	
通勤手当	3,220		
時間外勤務手当	4,431	2 収納率の向上に要する経費	43,853
期末手当	33,778	(1) 保険料コンビニエンスストア収納経費	5,744
勤勉手当	24,586	委 5,722 負 22	
住居手当	2,726	(2) 早期の納付督励（負）	3,006
児童手当	2,220	(3) 収納環境の拡大	6,345
4 共済費	45,714	手 3,792 委 2,453 負 100	
		(4) 口座振替電子申請事務処理	934
共済組合負担金	41,211	消 18 電 427 手 489	
健康保険負担金	1,616	(5) 国民健康保険料等の訪問催告（委）	5,101
災害補償基金負担金	297	(6) 納付環境の整備	501
		委 274 負 227	
厚生年金負担金	2,218	(7) その他	22,222
雇用保険料	209	旅 16 消 1,083 印 3,246 郵 14,401	
介護保険料	163	手 2,111 負 1,365	
8 旅費	203		
		3 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	57,311
費用弁償	106	(1) 国民健康保険賦課・給付窓口業務等委託料	22,790
普通旅費	97	(2) 国民健康保険激変緩和措置	31,772
10 需用費	14,851	印 520 郵 2,555 手 189 委 28,508	
		(3) その他	2,749
一般消耗品費	2,184	旅 81 消 600 印 1,668 共印 20	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	26,268	27,202	△934	−	−	−	26,268
3 運営協議会費	796	820	△24	−	−	−	796

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
印刷製本費	12,647	郵 22 委 220 使 132 負 6	
共用印刷費	20		
11 役務費	61,534	4 国民健康保険賦課業務に要する経費	57,595
		(1) 電算処理経費負担金（賦課分）	14,721
電話料	427	(2) その他	42,874
郵便料	48,981	消 352 印 6,796 郵 28,285 手 5,545	
手数料	12,126	委 1,896	
12 委託料	86,942		
		〔人件費等〕	
委託料	86,942		
13 使用料及び賃借料	132	1 人件費等	274,017
		(1) 一般職員（30人）	234,245
		(2) 再任用職員（1人）	4,259
使用料	132	(3) 任期付職員（10人）	33,632
17 備品購入費	74	(4) 会計年度任用職員	1,775
		(5) 会計年度任用職員費用弁償	106
庁用器具費	74		
18 負担金、補助及び交付金	46,274		
負担金	46,274		
18 負担金、補助及び交付金	26,268	〔健全な財政運営〕	
		1 国民健康保険給付業務に要する経費	18,165
負担金	26,268	(1) 共同電算処理負担金	18,080
		(2) 資格確認のオンライン化に伴う運営負担金	85
		2 国民健康保険賦課業務に要する経費	8,103
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	4,175
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	3,928
1 報酬	645	〔健全な財政運営〕	
委員報酬	645	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	796

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	510,985	477,109	33,876	46,127	–	9,915	454,943

2款　保険給付費

1 項　療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	15,512,206	15,216,867	295,339	15,457,887 府支出金	–	54,319	–
2 退職被保険者等療養給付費	1,439	39,967	△38,528	1,439 府支出金	–	–	–
3 一般被保険者療養費	311,793	321,852	△10,059	311,793 府支出金	–	–	–
4 退職被保険者等療養費	30	907	△877	30 府支出金	–	–	–
5 精神結核医療給付金	39,087	40,938	△1,851	39,087 府支出金	–	–	–

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
8 旅費	4	国民健康保険運営協議会
		報酬 645 旅 4 食 6 筆 141
費用弁償	4	
10 需用費	6	
食糧費	6	
11 役務費	141	
筆耕翻訳料	141	

18 負担金、補助及び交付金	15,512,206	〔健全な財政運営〕	
		1 国民健康保険給付業務に要する経費	15,512,206
負担金	15,512,206	一般被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬	
18 負担金、補助及び交付金	1,439	〔健全な財政運営〕	
		1 国民健康保険給付業務に要する経費	1,439
負担金	1,439	退職被保険者等が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬	
18 負担金、補助及び交付金	311,793	〔健全な財政運営〕	
		1 国民健康保険給付業務に要する経費	311,793
負担金	311,793	一般被保険者が受けた自費療養に対する給付	
18 負担金、補助及び交付金	30	〔健全な財政運営〕	
		1 国民健康保険給付業務に要する経費	30
負担金	30	退職被保険者等が受けた自費療養に対する給付	
18 負担金、補助及び交付金	39,087	〔健全な財政運営〕	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 審査支払手数料	40,117	40,277	△160	40,117 府支出金	-	-	-
計	15,904,672	15,660,808	243,864	15,850,353	-	54,319	-

2 項　高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	2,584,235	2,322,636	261,599	2,584,235 府支出金	-	-	-
2 退職被保険者等高額療養費	332	12,073	△11,741	332 府支出金	-	-	-
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000 府支出金	-	-	-
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	200	△50	150 府支出金	-	-	-
計	2,586,717	2,336,909	249,808	2,586,717	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	39,087
負担金	39,087	被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	
11 役務費	40,117	〔健全な財政運営〕	
手数料	40,117	1　国民健康保険給付業務に要する経費	40,117
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払手数料	

18 負担金、補助及び交付金	2,584,235	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	2,584,235
負担金	2,584,235	一般被保険者の高額な一部負担金に対する給付	
18 負担金、補助及び交付金	332	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	332
負担金	332	退職被保険者等の高額な一部負担金に対する給付	
18 負担金、補助及び交付金	2,000	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	2,000
負担金	2,000	一般被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	
18 負担金、補助及び交付金	150	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	150
負担金	150	退職被保険者等の医療保険と介護保険の自己負担額の合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	

3 項　移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
計	20	20	0	20	-	-	-

4 項　出産育児諸費

1 出産育児一時金	142, 800	142, 800	0	142, 800 府支出金	-	-	-
2 支払手数料	72	72	0	72 府支出金	-	-	-
計	142, 872	142, 872	0	142, 872	-	-	-

5 項　葬祭諸費

1 葬祭費	19, 500	19, 000	500	19, 500 府支出金	-	-	-
計	19, 500	19, 000	500	19, 500	-	-	-

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	10	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	10
負担金	10	一般被保険者が受けた移送に対する給付	
18 負担金、補助及び交付金	10	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	10
負担金	10	退職被保険者等が受けた移送に対する給付	

18 負担金、補助及び交付金	142,800	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	142,800
負担金	142,800	被保険者の出産に対する給付	
11 役務費	72	〔健全な財政運営〕	
手数料	72	1　国民健康保険給付業務に要する経費	72
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の直接支払手数料	

18 負担金、補助及び交付金	19,500	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	19,500
負担金	19,500	被保険者の死亡に対する給付	

3款　国民健康保険事業費納付金

1 項　医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	4,865,609	4,766,919	98,690	64,947 府支出金	-	3,232,837	1,567,825
2 退職被保険者等医療給付費分	-	2,283	△2,283	-	-	-	-
計	4,865,609	4,769,202	96,407	64,947	-	3,232,837	1,567,825

2 項　後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,437,923	1,460,377	△22,454	-	-	1,099,521	338,402
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-	757	△757	-	-	-	-
計	1,437,923	1,461,134	△23,211	-	-	1,099,521	338,402

3 項　介護納付金分

1 介護納付金分	548,297	532,175	16,122	-	-	429,796	118,501
計	548,297	532,175	16,122	-	-	429,796	118,501

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	4,865,609	〔健全な財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　4,865,609
負担金	4,865,609	保険給付費等に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費

18 負担金、補助及び交付金	1,437,923	〔健全な財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　1,437,923
負担金	1,437,923	後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費

18 負担金、補助及び交付金	548,297	〔健全な財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　548,297
負担金	548,297	介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費

4款　共同事業拠出金

1 項　共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 その他共同事業拠出金	4	4	0	−	−	−	4
計	4	4	0	−	−	−	4

5款　保健事業費

1 項　特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定健康診査等事業費	191,974	229,919	△37,945	191,305 府支出金	−	669	−

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	4	〔健全な財政運営〕	
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	4
負担金	4	その他の共同事業に関して拠出する経費	

1 報酬	1,792	〔健康づくりの推進〕	
一般報酬	1,792	1　特定健診・特定保健指導業務に要する経費	189,505
3 職員手当等	101	(1) 特定健診・特定保健指導事業	182,215
		ア　特定健康診査（委）（40歳～74歳）	156,243
期末手当	101	イ　特定保健指導（報償）	1,188
4 共済費	376	ウ　特定健診未受診者対策（委）	8,800
		エ　その他	15,984
健康保険負担金	119	旅　22　消　458　印　1,881　研　122	
厚生年金負担金	215	郵　4,372　手　4,112　委　3,157　備　1,860	
雇用保険料	13	(2) 重症化予防事業	7,290
労働災害保険料	7	報償　1,455　旅　90　消　164　印　185	
介護保険料	22	研　50　郵　185　保　35　委　5,126	
7 報償費	2,643		
		〔人件費等〕	
報償費	2,643		
8 旅費	312	1　人件費等	2,469
		(1) 会計年度任用職員	2,269
費用弁償	200	(2) 会計年度任用職員費用弁償	200
普通旅費	112		
10 需用費	2,860		
一般消耗品費	622		
印刷製本費	2,066		
研究材料費	172		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	191,974	229,919	△37,945	191,305	－	669	－

2 項　保健事業費

1 保健衛生普及費	43,899	31,862	12,037	32,499 府支出金	－	－	11,400
計	43,899	31,862	12,037	32,499	－	－	11,400

6款　公債費

1 項　公債費

1 利子	6,575	7,065	△490	－	－	－	6,575

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
11 役務費	8,704	
郵便料	4,557	
手数料	4,112	
保険料	35	
12 委託料	173,326	
委託料	173,326	
17 備品購入費	1,860	
庁用器具費	1,860	

10 需用費	1,624	〔健全な財政運営〕	
一般消耗品費	1,581	1　国民健康保険給付業務に要する経費	43,899
印刷製本費	43	(1) ジェネリック医薬品普及事業	2,921
11 役務費	11,572	消　1,500　郵　1,140　負　281	
		(2) 医療費通知事業	12,782
郵便料	11,572	郵　10,260　負　2,522	
18 負担金、補助及び交付金	30,703	(3) 人間ドック・脳ドック助成事業	28,196
		消　81　印　43　郵　172　補　27,900	
負担金	2,803		
補助金	27,900		

22 償還金、利子及び割引料	6,575	〔健全な財政運営〕

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	6,575	7,065	△490	-	-	-	6,575

7款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 一般被保険者保険料還付金	19,400	19,400	0	-	-	-	19,400
2 退職被保険者等保険料還付金	310	800	△490	-	-	-	310
計	19,710	20,200	△490	-	-	-	19,710

2項　基金費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 国民健康保険財政運営安定化基金費	1,243	1,721	△478	-	-	1,243	-
計	1,243	1,721	△478	-	-	1,243	-

8款　予備費

1項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 予備費	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000
計	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
		1　資金管理業務に要する経費	6,575
利子及び割引料	6,575	一時借入金等利子	

22 償還金、利子及び割引料	19,400	〔健全な財政運営〕	
		1　収納率の向上に要する経費	19,400
償還金	19,000	一般被保険者に係る過年度過誤納付保険料還付金・	
還付加算金	400	還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	310	〔健全な財政運営〕	
		1　収納率の向上に要する経費	310
償還金	300	退職被保険者等に係る過年度過誤納付保険料還付金・	
還付加算金	10	還付加算金	

24 積立金	1,243	〔健全な財政運営〕	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	1,243	1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	1,243
		国民健康保険財政運営安定化基金積立金	

		〔予備費〕	
		1　予備費	50,000

給与費明細書

1　特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（月分）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	14	645	－	－	－	－	－	645	－	645	
	計	14	645	－	－	－	－	－	645	－	645	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	14	645	－	－	－	－	－	645	－	645	
	計	14	645	－	－	－	－	－	645	－	645	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	0	0	－	－	－	－	－	0	－	0	
	計	0	0	－	－	－	－	－	0	－	0	

2　一般職

(1) 総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(12) 31	3, 223	130, 824	93, 823	227, 870	46, 090	273, 960	
前年度	(11) 31	2, 760	128, 132	93, 640	224, 532	44, 979	269, 511	
比較	(1) 0	463	2, 692	183	3, 338	1, 111	4, 449	

（　　）内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当の内訳（千円）	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	16, 695	4, 062	4, 224	3, 220	4, 431	33, 879	24, 586
	前年度	16, 370	4, 458	3, 792	2, 545	7, 429	32, 827	23, 301
	比較	325	△396	432	675	△2, 998	1, 052	1, 285

職員手当の内訳（千円）	区分	住居手当
	本年度	2, 726
	前年度	2, 918
	比較	△192

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給与費 給　料 （千円）	給与費 職員手当 （千円）	給与費 計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本年度	（10） 31	－	130,824	93,640	224,464	45,452	269,916	
前年度	（11） 31	2,760	128,132	93,640	224,532	44,979	269,511	
比　較	（△1） 0	△2,760	2,692	0	△68	473	405	

（　　）内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

	区　分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳（千円）	本年度	16,695	4,062	4,224	3,220	4,431	33,696	24,586
	前年度	16,370	4,458	3,792	2,545	7,429	32,827	23,301
	比　較	325	△396	432	675	△2,998	869	1,285

	区　分	住居手当
職員手当の内訳（千円）	本年度	2,726
	前年度	2,918
	比　較	△192

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給与費 給　料 （千円）	給与費 職員手当 （千円）	給与費 計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
本年度	（2） －	3,223	－	183	3,406	638	4,044	
前年度	（－） －	－	－	－	－	－	－	
比　較	（2） －	3,223	－	183	3,406	638	4,044	

（　　）内は、短時間勤務職員で外書き

	区　分	期末手当
職員手当の内訳（千円）	本年度	183
	前年度	－
	比　較	183

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	2,692	給与改定に伴う増減分	298		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	1,417		平均定期昇給率　1.04%
		その他の増減分	977	・職員変動等による増分	
職員手当	183	制度改正に伴う増減分	641	・勤勉手当増分　641	勤勉手当 年間1.85→1.9
		その他の増減分	△458	・昇給に伴うはねかえりによる増分　900 ・職員変動等による増分　△1,358	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,889	—
	平均給与月額（円）	397,656	—
	平均年齢（歳）	43歳10か月	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	312,432	—
	平均給与月額（円）	395,215	—
	平均年齢（歳）	42歳9か月	—

イ 初任給

区　分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大学卒	195,500	—	182,200	—

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１　級	(－) 1	(－) 3.6	１　級	(－) －	(－) －
	２　級	(1) 10	(100.0) 35.7	２　級	(－) －	(－) －
	３　級	(－) 10	(－) 35.7	３　級	(－) －	(－) －
	４　級	(－) 3	(－) 10.7	４　級	(－) －	(－) －
	５　級	(－) 1	(－) 3.6	５　級	(－) －	(－) －
	６　級	(－) 2	(－) 7.1	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) 1	(－) 3.6	７　級	(－) －	(－) －
	８　級	(－) －	(－) －	８　級	(－) －	(－) －
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	(－) －	(－) －
平成31年１月１日現在	１　級	(－) －	(－) －	１　級	(－) －	(－) －
	２　級	(2) 10	(100.0) 40.0	２　級	(－) －	(－) －
	３　級	(－) 9	(－) 36.0	３　級	(－) －	(－) －
	４　級	(－) 3	(－) 12.0	４　級	(－) －	(－) －
	５　級	(－) 1	(－) 4.0	５　級	(－) －	(－) －
	６　級	(－) 1	(－) 4.0	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) 1	(－) 4.0	７　級	(－) －	(－) －
	８　級	(－) －	(－) －	８　級	(－) －	(－) －
	計	(2) 25	(100.0) 100.0	計	(－) －	(－) －

（　　　　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係　長	課長代理	課　長	次　長	理　事 部　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　(A)　(人)		30	26	－
	昇給に係る職員数（B）　(人)		23	19	－
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	－
		2号給（人）	0	0	－
		3号給（人）	1	1	－
		4号給（人）	22	18	－
	比率（B）／（A）　(%)		76.7	73.1	－
前年度	職員数　(A)　(人)		28	24	－
	昇給に係る職員数（B）　(人)		23	19	－
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	－
		2号給（人）	0	0	－
		3号給（人）	0	0	－
		4号給（人）	23	19	－
	比率（B）／（A）　(%)		82.1	79.2	－

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(　　　) 内は、再任用職員

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	41
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率（%）（令和２年１月１日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

介護保険特別会計予算

議案第　21　号

令和２年度　寝屋川市介護保険特別会計予算

令和２年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,756,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和２年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第1表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 介護保険料		4,671,924
	1 介護保険料	4,671,924
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		4,924,756
	1 国庫負担金	3,787,959
	2 国庫補助金	1,136,797
4 支払基金交付金		5,664,461
	1 支払基金交付金	5,664,461
5 府支出金		2,988,643
	1 府負担金	2,851,078
	2 府補助金	137,565
6 財産収入		1,257
	1 財産運用収入	1,257
7 繰入金		3,504,781
	1 一般会計繰入金	3,311,932
	2 基金繰入金	192,849
8 諸収入		168
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金　　額
		千円
	2 市預金利子	10
	3 受託事業収入	62
	4 雑入	66
歳　　入　　合　　計		21,756,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		394,393
	1 総務管理費	255,630
	2 介護認定審査会費	138,763
2 保険給付費		20,427,808
	1 介護給付費	20,411,131
	2 審査支払手数料	16,677
3 地域支援事業費		908,075
	1 介護予防費	908,075
4 サービス事業費		180
	1 介護予防サービス事業費	180
5 公債費		6,227
	1 公債費	6,227
6 諸支出金		9,317
	1 償還金及び還付加算金	8,060
	2 諸費	1,257
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		21,756,000

予算に関する説明書

介　護　保　険　特　別　会　計

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4,671,924	4,861,316	△189,392	21.5
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	4,924,756	4,774,811	149,945	22.6
4 支払基金交付金	5,664,461	5,629,470	34,991	26.0
5 府支出金	2,988,643	2,978,870	9,773	13.8
6 財産収入	1,257	1,286	△29	0.0
7 繰入金	3,504,781	3,418,070	86,711	16.1
8 諸収入	168	167	1	0.0
歳　入　合　計	21,756,000	21,664,000	92,000	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	394,393	428,183	△33,790	1.8
2 保険給付費	20,427,808	20,152,873	274,935	93.9
3 地域支援事業費	908,075	1,056,500	△148,425	4.2
4 サービス事業費	180	180	0	0.0
5 公債費	6,227	6,918	△691	0.0
6 諸支出金	9,317	9,346	△29	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.1
歳　出　合　計	21,756,000	21,664,000	92,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,509	−	112	389,772
7,462,277	−	5,700,327	7,265,204
446,613	−	148,989	312,473
−	−	−	180
−	−	−	6,227
−	−	9,317	−
−	−	−	10,000
7,913,399	−	5,858,745	7,983,856

歳　　　　入

2　歳入

1款　介護保険料

1 項　介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	4,671,924	4,861,316	△ 189,392
計	4,671,924	4,861,316	△ 189,392

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
現年度分	4,644,084	現年度分 4,644,084 保険料 被保険者数 収納率 第１段階 27,940円 × 15,279人 × 97.8% ＝ 417,504千円 第２段階 39,120円 × 6,247人 × 97.8% ＝ 239,006千円 第３段階 54,020円 × 6,365人 × 97.8% ＝ 336,273千円 第４段階 67,060円 × 8,709人 × 97.8% ＝ 571,177千円 第５段階 74,520円 × 7,448人 × 97.8% ＝ 542,814千円 第６段階 89,420円 × 8,161人 × 97.8% ＝ 713,702千円 第７段階 96,870円 × 8,466人 × 97.8% ＝ 802,059千円 第８段階 111,780円 × 4,094人 × 97.8% ＝ 447,560千円 第９段階 126,680円 × 1,666人 × 97.8% ＝ 206,406千円 第10段階 137,860円 × 734人 × 97.8% ＝ 98,963千円 第11段階 149,040円 × 385人 × 97.8% ＝ 56,118千円 第12段階 160,210円 × 240人 × 97.8% ＝ 37,604千円 第13段階 171,390円 × 171人 × 97.8% ＝ 28,663千円 第14段階 182,570円 × 819人 × 97.8% ＝ 146,235千円 計 4,644,084千円
滞納繰越分	27,840	滞納繰越分 27,840 217,506千円 × 12.8% ＝ 27,840千円

2款　使用料及び手数料

1 項　手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3款　国庫支出金

1 項　国庫負担金

1 介護給付費負担金	3,787,959	3,727,137	60,822
計	3,787,959	3,727,137	60,822

2 項　国庫補助金

1 調整交付金	846,741	721,405	125,336
2 地域支援事業交付金	247,547	277,803	△ 30,256
3 保険者機能強化推進交付金	38,000	40,000	△ 2,000
4 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,509	4,333	176

節		説明
区分	金額	
督促手数料	千円 10	督促手数料 千円 10

現年度分	3,787,959	現年度分 3,787,959 (補助基本額) 14,475,755千円 (補助率) 0.2 (補助基本額) 5,952,051千円 (補助率) 0.15

普通調整交付金	846,741	普通調整交付金 846,741 (補助基本額) 20,427,806千円 (補助率) 0.0403 (補助基本額) 551,678千円 (補助率) 0.0426
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	110,335	現年度分 110,335 (補助基本額) 551,678千円 (補助率) 0.2
総合事業以外地域支援事業交付金	137,212	現年度分 137,212 (補助基本額) 356,397千円 (補助率) 0.385
保険者機能強化推進交付金	38,000	保険者機能強化推進交付金 38,000 (補助基本額) 38,000千円 (補助率) 定額補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,509	社会保障・税番号制度システム整備補助 4,509 (補助基本額) 6,764千円 (補助率) 2/3

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
4 事務費補助金	千円 -	千円 4,133	千円 △ 4,133
計	1,136,797	1,047,674	89,123

4款　支払基金交付金

1 項　支払基金交付金

1 介護給付費交付金	5,515,508	5,441,275	74,233
2 地域支援事業支援交付金	148,953	188,195	△ 39,242
計	5,664,461	5,629,470	34,991

5款　府支出金

1 項　府負担金

1 介護給付費負担金	2,851,078	2,822,544	28,534
計	2,851,078	2,822,544	28,534

2 項　府補助金

1 地域支援事業交付金	137,565	156,326	△ 18,761
計	137,565	156,326	△ 18,761

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

現年度分	5,515,508	現年度分 5,515,508
現年度分	148,953	現年度分 148,953

現年度分	2,851,078	現年度分 2,851,078 (補助基本額) 14,475,755千円 (補助率) 0.125 (補助基本額) 5,952,051千円 (補助率) 0.175

介護予防・日常生活支援総合事業交付金	68,959	現年度分 68,959 (補助基本額) 551,678千円 (補助率) 0.125
総合事業以外地域支援事業交付金	68,606	現年度分 68,606 (補助基本額) 356,397千円 (補助率) 0.1925

6款　財産収入

1 項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1,257	1,286	△ 29
計	1,257	1,286	△ 29

7款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	2,553,472	2,519,105	34,367
2 地域支援事業繰入金	137,558	156,321	△ 18,763
3 介護予防サービス事業費繰入金	180	180	0
4 職員給与費等繰入金	216,788	203,044	13,744
5 低所得者保険料軽減繰入金	214,723	57,017	157,706
6 その他一般会計繰入金	189,211	233,480	△ 44,269
計	3,311,932	3,169,147	142,785

2 項　基金繰入金

1 介護保険給付準備基金繰入金	192,849	248,923	△ 56,074
計	192,849	248,923	△ 56,074

節		説　　　　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
利子収入	1, 257	介護保険給付準備基金利子収入	1, 257

介護給付費繰入金	2, 553, 472	介護給付費繰入金	2, 553, 472
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	68, 959	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	68, 959
総合事業以外地域支援事業繰入金	68, 599	総合事業以外地域支援事業繰入金	68, 599
介護予防サービス事業費繰入金	180	介護予防サービス事業費繰入金	180
職員給与費等繰入金	216, 788	職員給与費等繰入金	216, 788
低所得者保険料軽減繰入金	214, 723	低所得者保険料軽減繰入金	214, 723
その他一般会計繰入金	189, 211	その他一般会計繰入金	189, 211

介護保険給付準備基金繰入金	192, 849	介護保険給付準備基金繰入金	192, 849

8款　諸収入

1 項　延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 第1号被保険者加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	30	30	0

2 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項　受託事業収入

1 受託事業収入	62	61	1
計	62	61	1

4 項　雑入

1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返納金	20	20	0
3 雑入	36	36	0
計	66	66	0

節		説　　　　　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
第１号被保険者延滞金	10	第１号被保険者延滞金　10
第１号被保険者加算金	10	第１号被保険者加算金　10
過料	10	過料　10

市預金利子	10	市預金利子　10

受託事業収入	62	受託事業収入　62

被保険者第三者納付金	10	被保険者第三者納付金　10
返納金	20	返還金　10 加算金　10
雑入	36	雑入　36

歳　　出

凡　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	255,630	274,283	△18,653	4,509 国庫支出金	-	50	251,071

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,454	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
一般報酬	1,454	1 介護保険サービスの提供に要する経費	39,795
2 給料	90,893	(1) 介護保険システム経費	31,559
		委 17,720 使 13,839	
一般職給	90,893	(2) その他	8,236
3 職員手当等	62,912	旅 31 消 75 印 900 電 51	
		郵 5,020 手 2,079 使 80	
地域手当	11,303		
扶養手当	1,650	〔健全な財政運営〕	
管理職手当	1,644		
通勤手当	1,321	1 介護保険料の徴収に要する経費	27,976
時間外勤務手当	7,311	(1) 保険料賦課事務	15,777
期末手当	22,162	消 175 印 2,834 郵 10,903 手 1,865	
勤勉手当	16,111	(2) 保険料徴収事務	7,725
住居手当	270	消 233 印 1,434 郵 3,945 手 845	
児童手当	1,140	委 1,268	
4 共済費	32,455	(3) その他	4,474
		印 4,360 共印 40 負 74	
共済組合負担金	30,214		
健康保険負担金	627	〔人件費等〕	
災害補償基金負担金	234		
		1 人件費等	187,859
厚生年金負担金	1,134	(1) 一般職員（21人）	163,211
雇用保険料	126	(2) 再任用職員（３人）	14,396
労働災害保険料	5	(3) 任期付職員（３人）	8,339
介護保険料	115	(4) 会計年度任用職員	1,768
8 旅費	176	(5) 会計年度任用職員費用弁償	145
費用弁償	145		
普通旅費	31		
10 需用費	10,051		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	255,630	274,283	△18,653	4,509	-	50	251,071

2 項　介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	138,763	153,900	△15,137	-	-	62	138,701

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
一般消耗品費	483	
印刷製本費	9,528	
共用印刷費	40	
11 役務費	24,708	
電話料	51	
郵便料	19,868	
手数料	4,789	
12 委託料	18,988	
委託料	18,988	
13 使用料及び賃借料	13,919	
使用料	13,919	
18 負担金、補助及び交付金	74	
負担金	74	

1 報酬	50,261	〔高齢者の社会参加と自立支援〕
委員報酬	27,381	1 介護保険要介護の認定に要する経費 109,834
一般報酬	22,880	(1) 介護認定審査会 31,258
3 職員手当等	1,288	ア 委員報酬 27,381
		イ システムセットアップ委託料 239
期末手当	1,288	ウ システム使用料 3,638
4 共済費	4,379	(2) 介護認定調査（委） 73,280
		ア 認定調査 23,165
健康保険負担金	1,391	イ 主治医意見書作成料支払事務 50,115

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	138,763	153,900	△15,137	−	−	62	138,701

2款　保険給付費

1 項　介護給付費

1 介護サービス等諸費	18,466,399	18,335,907	130,492	6,745,776 国庫支出金 4,168,448	−	5,153,003	6,567,620

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
厚生年金負担金	2,514	(3) 介護認定審査会調査事務 5,296
雇用保険料	148	旅 23 消 332 食 111 印 470
労働災害保険料	74	修 4 郵 3,500 手 592 使 264
介護保険料	252	
8 旅費	405	〔人件費等〕
費用弁償	396	1 人件費等 28,929
普通旅費	9	(1) 会計年度任用職員 28,547
10 需用費	917	(2) 会計年度任用職員費用弁償 382
一般消耗品費	332	
食糧費	111	
印刷製本費	470	
修繕料	4	
11 役務費	4,092	
郵便料	3,500	
手数料	592	
12 委託料	73,519	
委託料	73,519	
13 使用料及び賃借料	3,902	
使用料	3,902	

18 負担金、補助及び交付金	18,466,399	〔高齢者の社会参加と自立支援〕 1 介護保険サービスの提供に要する経費 18,466,399

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 府支出金 2,577,328	千円	千円	千円
2 介護予防サービス等諸費	684,122	599,899	84,223	249,910 国庫支出金 154,428 府支出金 95,482	−	190,903	243,309
3 高額サービス費	616,385	593,896	22,489	225,165 国庫支出金 139,137 府支出金 86,028	−	172,000	219,220
4 高額医療合算介護サービス費	72,328	78,574	△6,246	26,421 国庫支出金 16,327 府支出金 10,094	−	20,182	25,725
5 特定入所者介護サービス費	571,897	527,632	44,265	208,914 国庫支出金 129,095 府支出金 79,819	−	159,585	203,398
計	20,411,131	20,135,908	275,223	7,456,186	−	5,695,673	7,259,272

節・説明 区分	 金額	事業概要	
	千円		千円
負担金	18,466,399	(1) 居宅介護サービス給付費	9,545,520
		(2) 施設介護サービス給付費	3,307,511
		(3) 地域密着型介護サービス給付費	4,351,193
		(4) 居宅介護福祉用具購入費	26,158
		(5) 居宅介護住宅改修費	51,750
		(6) 居宅介護サービス計画給付費	1,112,527
		(7) 介護報酬改定影響分	71,740
18 負担金、補助及び交付金	684,122	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	684,122
負担金	684,122	(1) 介護予防サービス給付費	563,479
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	6,900
		(3) 介護予防福祉用具購入費	10,035
		(4) 介護予防住宅改修費	38,623
		(5) 介護予防サービス計画給付費	62,427
		(6) 介護報酬改定影響分	2,658
18 負担金、補助及び交付金	616,385	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	616,385
負担金	616,385	(1) 高額介護サービス費	613,990
		(2) 介護報酬改定影響分	2,395
18 負担金、補助及び交付金	72,328	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	72,328
負担金	72,328	(1) 高額医療合算介護サービス費	72,047
		(2) 介護報酬改定影響分	281
18 負担金、補助及び交付金	571,897	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	571,897
負担金	571,897	(1) 特定入所者介護サービス費	564,446
		(2) 介護報酬改定影響分	7,451

2 項　審査支払手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	16,677	16,965	△288	6,091 国庫支出金 3,764 府支出金 2,327	－	4,654	5,932
計	16,677	16,965	△288	6,091	－	4,654	5,932

3款　地域支援事業費

1 項　介護予防費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	527,908	673,227	△145,319	194,058 国庫支出金 128,070 府支出金 65,988	－	142,536	191,314

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
11 役務費	16,677	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
手数料	16,677	1　介護保険サービスの提供に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料	16,677

2 給料	1,513	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
一般職給	1,513	1　地域支援事業の推進に要する経費	525,165
3 職員手当等	843	介護予防・生活支援サービス事業 手　2,263　負　519,842　補　3,060	
地域手当	182		
通勤手当	24	〔人件費等〕	
期末手当	368		
勤勉手当	269	1　人件費（任期付職員１人）	2,743
4 共済費	387		
健康保険負担金	123		
災害補償基金負担金	4		
厚生年金負担金	222		
雇用保険料	15		
介護保険料	23		
11 役務費	2,263		
手数料	2,263		
18 負担金、補助及び交付金	522,902		
負担金	519,842		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 一般介護予防事業費	23,770	23,793	△23	8,737 国庫支出金 5,766 府支出金 2,971	−	6,417	8,616
3 包括的支援等事業費	356,397	359,480	△3,083	243,818 国庫支出金 175,212 府支出金 68,606	−	36	112,543

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
補助金	3,060		
7 報償費	10,818	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
報償費	10,818	1 地域支援事業の推進に要する経費	16,430
8 旅費	3	(1) 一般介護予防事業	16,430
		ア 介護予防普及啓発事業	1,783
普通旅費	3	報償 1,602 旅 3 消 58 修 5	
10 需用費	102	医 1 保 44 使 70	
		イ 地域介護予防活動支援事業	5,699
一般消耗品費	96	(ｱ) 街かどデイハウス地域支援事業（委）	5,079
修繕料	5	(ｲ) その他	620
医薬材料費	1	報償 276 消 30 郵 28 委 286	
11 役務費	72	ウ 地域リハビリテーション活動支援事業	8,948
		報償 8,940 消 8	
郵便料	28		
保険料	44	2 高齢者の社会参加活動の推進に要する経費（委）	7,340
12 委託料	12,705	元気アップ介護予防ポイント事業	
委託料	12,705		
13 使用料及び賃借料	70		
使用料	70		
2 給料	9,406	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
一般職給	9,406	1 地域包括支援センター機能の充実に要する経費	339,971
3 職員手当等	4,709	(1) 包括的支援事業	322,759
		ア 包括的・継続的ケアマネジメント事業（報償）	180
地域手当	1,129	イ 権利擁護・虐待防止事業	453
通勤手当	48	報償 17 旅 30 食 3 委 403	
時間外勤務手当	254	ウ 地域包括支援センターの運営	276,667
期末手当	1,894	(ｱ) 運営委託料	267,508
勤勉手当	1,384	(ｲ) その他	9,159

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
4 共済費	2,311	報償 180 消 156 電 1,030 委 3,652	
		使 4,141	
健康保険負担金	752	エ 認知症総合支援事業	14,764
災害補償基金負担金	11	報償 130 旅 39 消 120 食 5	
		印 90 保 7 委 14,373	
厚生年金負担金	1,359	オ 地域支え合い推進事業	29,191
雇用保険料	85	旅 6 消 27 食 3 郵 5	
介護保険料	104	委 29,150	
7 報償費	747	カ 地域ケア会議の推進	1,154
		食 2 委 1,152	
報償費	747	キ 在宅医療・介護連携推進事業	350
8 旅費	111	報償 100 旅 24 消 106 食 8	
		電 105 使 7	
普通旅費	111	(2) 任意事業	17,212
10 需用費	792	ア 適正化事業	4,645
		報償 110 旅 7 消 26 印 125	
一般消耗品費	556	郵 1,277 手 206 委 676 使 2,218	
食糧費	21	イ 家族介護支援事業（扶）	6,139
印刷製本費	215	ウ 成年後見制度利用支援事業	4,519
11 役務費	3,699	旅 5 郵 140 手 294 扶 4,080	
		エ 住宅改修支援事業（手）	600
電話料	1,135	オ 徘徊高齢者の発見支援メール事業（委）	743
郵便料	1,457	カ 徘徊高齢者家族支援事業（扶）	380
手数料	1,100	キ 認知症サポーター養成講座	186
保険料	7	報償 30 消 121 郵 35	
12 委託料	317,657		
		〔人件費等〕	
委託料	317,657		
13 使用料及び賃借料	6,366	1 人件費（任期付職員４人）	16,426
使用料	6,366		
19 扶助費	10,599		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	908,075	1,056,500	△148,425	446,613	−	148,989	312,473

4款　サービス事業費

1項　介護予防サービス事業費

1 介護予防サービス支援事業費	180	180	0	−	−	−	180
計	180	180	0	−	−	−	180

5款　公債費

1項　公債費

1 利子	6,227	6,918	△691	−	−	−	6,227
計	6,227	6,918	△691	−	−	−	6,227

6款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	8,050	8,050	0	−	−	8,050	−
2 償還金	10	10	0	−	−	10	−
計	8,060	8,060	0	−	−	8,060	−

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
扶助費	10,599	

11 役務費	180	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
手数料	180	1　地域支援事業の推進に要する経費 サービス計画等事務手数料	180

22 償還金、利子及び割引料	6,227	〔健全な財政運営〕	
		1　資金管理業務に要する経費	6,227
利子及び割引料	6,227	一時借入金等利子	

22 償還金、利子及び割引料	8,050	〔健全な財政運営〕	
		1　介護保険料の徴収に要する経費	8,050
償還金	8,000	(1) 還付金	8,000
還付加算金	50	(2) 還付加算金	50
22 償還金、利子及び割引料	10	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	10
償還金	10	国庫負担金、府負担金等の精算による償還金（科目設定）	

2 項　諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 諸費	1,257	1,286	△29	-	-	1,257	-
計	1,257	1,286	△29	-	-	1,257	-

7款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
24 積立金	1,257	〔高齢者の社会参加と自立支援〕
介護保険給付準備基金積立金	1,257	1　介護保険サービスの提供に要する経費 1,257 介護保険給付準備基金積立金

		〔予備費〕 1　予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区分		職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当(千円)	寒冷地手当(千円)	その他の手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
本年度	長等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	議員	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	その他の特別職	59	27,381	―	―	―	―	―	27,381	―	27,381	
	計	59	27,381	―	―	―	―	―	27,381	―	27,381	
前年度	長等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	議員	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	その他の特別職	60	28,698	―	―	―	―	―	28,698	―	28,698	
	計	60	28,698	―	―	―	―	―	28,698	―	28,698	
比較	長等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	議員	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	その他の特別職	△1	△1,317	―	―	―	―	―	△1,317	―	△1,317	
	計	△1	△1,317	―	―	―	―	―	△1,317	―	△1,317	

2 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数(人)	給与費 報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)	共済費(千円)	合計(千円)	備考
本年度	(19) 23	24,334	101,812	68,612	194,758	39,532	234,290	
前年度	(7) 25	―	105,608	70,795	176,403	36,704	213,107	
比較	(12) △ 2	24,334	△ 3,796	△ 2,183	18,355	2,828	21,183	

( ) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳(千円)	本年度	12,614	1,650	1,644	1,393	7,565	25,712	17,764
	前年度	13,170	1,968	2,160	1,566	7,342	26,063	18,442
	比較	△556	△318	△516	△173	223	△351	△678

	区分	住居手当
職員手当の内訳(千円)	本年度	270
	前年度	84
	比較	186

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(9) 23	−	101,812	67,300	169,112	34,863	203,975	
前年度	(7) 25	−	105,608	70,795	176,403	36,704	213,107	
比　較	(2) △ 2	−	△ 3,796	△ 3,495	△ 7,291	△ 1,841	△ 9,132	

(　　　) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当の内訳 (千円) 区　分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	12,614	1,650	1,644	1,393	7,565	24,400	17,764
前年度	13,170	1,968	2,160	1,566	7,342	26,063	18,442
比　較	△556	△318	△516	△173	223	△1,663	△678

職員手当の内訳 (千円) 区　分	住居手当
本年度	270
前年度	84
比　較	186

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(10) −	24,334	−	1,312	25,646	4,669	30,315	
前年度	(−) −	−	−	−	−	−	−	
比　較	(10) −	24,334	−	1,312	25,646	4,669	30,315	

(　　　) 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当の内訳 (千円) 区　分	期末手当
本年度	1,312
前年度	−
比　較	1,312

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明		備考
給料	△3,796	給与改定に伴う増減分	196			給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	950			平均定期昇給率 1.04%
		その他の増減分	△4,942	・職員変動等による増分		
職員手当	△2,183	制度改正に伴う増減分	519	・勤勉手当増分	519	勤勉手当 年間1.85→1.9
		その他の増減分	△2,702	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	640 △3,342	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,857	—
	平均給与月額(円)	368,617	—
	平均年齢(歳)	45歳5か月	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,635	—
	平均給与月額(円)	385,975	—
	平均年齢(歳)	44歳7か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大学卒	195,500	—	182,200	—

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１　級	(　　−) −	(　　−) −	１　級	(　　−) −	(　　−) −
	２　級	(　　1) 9	(　100.0) 42.8	２　級	(　　−) −	(　　−) −
	３　級	(　　−) 9	(　　−) 42.8	３　級	(　　−) −	(　　−) −
	４　級	(　　−) 1	(　　−) 4.8	４　級	(　　−) −	(　　−) −
	５　級	(　　−) −	(　　−) −	５　級	(　　−) −	(　　−) −
	６　級	(　　−) 1	(　　−) 4.8	６　級	(　　−) −	(　　−) −
	７　級	(　　−) 1	(　　−) 4.8	７　級	(　　−) −	(　　−) −
	８　級	(　　−) −	(　　−) −	８　級	(　　−) −	(　　−) −
	計	(　　1) 21	(　100.0) 100.0	計	(　　−) −	(　　−) −
平成31年１月１日現在	１　級	(　　−) −	(　　−) −	１　級	(　　−) −	(　　−) −
	２　級	(　　−) 8	(　　−) 40.0	２　級	(　　−) −	(　　−) −
	３　級	(　　−) 9	(　　−) 45.0	３　級	(　　−) −	(　　−) −
	４　級	(　　−) 1	(　　−) 5.0	４　級	(　　−) −	(　　−) −
	５　級	(　　−) −	(　　−) −	５　級	(　　−) −	(　　−) −
	６　級	(　　−) 1	(　　−) 5.0	６　級	(　　−) −	(　　−) −
	７　級	(　　−) 1	(　　−) 5.0	７　級	(　　−) −	(　　−) −
	８　級	(　　−) −	(　　−) −	８　級	(　　−) −	(　　−) −
	計	(　　−) 20	(　　−) 100.0	計	(　　−) −	(　　−) −

（　　　　　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係　長	課長代理	課　長	次　長	理　事 部　長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　(A)　(人)		21	19	－
	昇給に係る職員数（B）　(人)		15	14	－
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	－
		2号給（人）	1	1	－
		3号給（人）	1	1	－
		4号給（人）	13	12	－
	比率（B）／（A）　(%)		71.4	73.7	－
前年度	職員数　(A)　(人)		20	18	－
	昇給に係る職員数（B）　(人)		15	14	－
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	－
		2号給（人）	0	0	－
		3号給（人）	0	0	－
		4号給（人）	15	14	－
	比率（B）／（A）　(%)		75.0	77.8	－

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(　　　)内は、再任用職員

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度（支給率等）		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	32
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率（%） （令和２年１月１日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

後期高齢者医療特別会計予算

議案第　22　号

令和２年度　寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,757,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年２月25日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第1表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		2,938,469
	1 後期高齢者医療保険料	2,938,469
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		806,220
	1 一般会計繰入金	806,220
4 諸収入		7,301
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	7,171
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳　入　合　計		3,757,000

歳　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		94,899
	1 総務管理費	70,986
	2 徴収費	23,913
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,652,001
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,652,001
3 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳　出　合　計		3,757,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,938,469	2,740,352	198,117	78.2
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 繰入金	806,220	742,473	63,747	21.5
4 諸収入	7,301	7,165	136	0.2
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.1
歳　入　合　計	3,757,000	3,495,000	262,000	100.0

(歳　出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	94,899	102,941	△8,042	2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,652,001	3,381,959	270,042	97.2
3 諸支出金	5,100	5,100	0	0.2
4 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳　　出　　合　　計	3,757,000	3,495,000	262,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
−	−	7,181	87,718
−	−	2,938,499	713,502
−	−	100	5,000
−	−	−	5,000
−	−	2,945,780	811,220

歳　　入

2　歳入

1款　後期高齢者医療保険料

1 項　後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,005,969	941,580	64,389
2 普通徴収保険料	1,932,500	1,798,772	133,728
計	2,938,469	2,740,352	198,117

2款　使用料及び手数料

1 項　手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

1 事務費繰入金	92,718	100,896	△ 8,178
2 保険基盤安定繰入金	713,502	641,577	71,925
計	806,220	742,473	63,747

4款　諸収入

1 項　延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説　　　　明	
区　　　分	金　　額		
	千円		千円
現年度分	1,005,969	現年度分	1,005,969
現年度分	1,868,228	現年度分	1,868,228
滞納繰越分	64,272	滞納繰越分	64,272

督促手数料	10	督促手数料	10

事務費繰入金	92,718	事務費繰入金	92,718
保険基盤安定繰入金	713,502	保険基盤安定繰入金	713,502

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

2 項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4 項　雑入

1 返納金	10	10	0
2 雑入	7, 161	7, 025	136
計	7, 171	7, 035	136

5款　繰越金

1 項　繰越金

1 繰越金	5, 000	5, 000	0
計	5, 000	5, 000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
還付加算金	100	還付加算金 100

市預金利子	10	市預金利子 10

返納金	10	返納金 10
雑入	7,161	雑入 7,161

繰越金	5,000	繰越金 5,000

歳　　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	70,986	71,478	△492	−	−	7,161	63,825

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
2 給料	22,826	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
一般職給	22,826	1　後期高齢者医療業務に要する経費	24,469
3 職員手当等	15,676	旅　18　消　228　印　1,670　郵　21,662	
		手　891	
地域手当	2,852		
扶養手当	420	〔人件費等〕	
管理職手当	516		
通勤手当	339	1　人件費等	46,517
時間外勤務手当	958	(1) 一般職員（6人）	43,858
期末手当	5,786	(2) 任期付職員（1人）	2,659
勤勉手当	4,229		
住居手当	336		
児童手当	240		
4 共済費	8,015		
共済組合負担金	7,593		
健康保険負担金	118		
災害補償基金負担金	57		
厚生年金負担金	212		
雇用保険料	13		
介護保険料	22		
8 旅費	18		
普通旅費	18		
10 需用費	1,898		
一般消耗品費	228		
印刷製本費	1,670		
11 役務費	22,553		
郵便料	21,662		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	70,986	71,478	△492	-	-	7,161	63,825

2 項　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 徴収費	23,913	31,463	△7,550	-	-	20	23,893
計	23,913	31,463	△7,550	-	-	20	23,893

2款　後期高齢者医療広域連合納付金

1 項　後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,652,001	3,381,959	270,042	-	-	2,938,499	713,502

節・説明		事業概要
区分	金額	
手数料	千円 891	千円

10 需用費	1,210	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
一般消耗品費	171	1　後期高齢者医療業務に要する経費	23,913
印刷製本費	1,039	(1) 訪問催告に係る負担金	1,331
11 役務費	4,988	(2) その他	22,582
		消　171　印　1,039　郵　4,606　手　382	
郵便料	4,606	委　9,111　使　6,649　負　624	
手数料	382		
12 委託料	9,111		
委託料	9,111		
13 使用料及び賃借料	6,649		
使用料	6,649		
18 負担金、補助及び交付金	1,955		
負担金	1,955		

18 負担金、補助及び交付金	3,652,001	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
		1　後期高齢者医療業務に要する経費	3,652,001
負担金	3,652,001	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	3,652,001
		ア　後期高齢者医療保険料等負担金	2,938,499

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,652,001	3,381,959	270,042	−	−	2,938,499	713,502

3款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000
2 還付加算金	100	100	0	−	−	100	−
計	5,100	5,100	0	−	−	100	5,000

4款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000
計	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	イ　保険基盤安定負担金　713,502 千円

22 償還金、利子及び割引料	5,000	〔高齢者の社会参加と自立支援〕 1　後期高齢者医療業務に要する経費（償）　5,000
償還金	5,000	
22 償還金、利子及び割引料	100	〔高齢者の社会参加と自立支援〕 1　後期高齢者医療業務に要する経費（償）　100
還付加算金	100	

		〔予備費〕 1　予備費　5,000

給与費明細書

1　一般職

(1) 総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(1) 6	－	22,826	15,436	38,262	8,015	46,277	
前年度	(1) 6	－	23,706	16,287	39,993	8,269	48,262	
比較	(0) 0	－	△ 880	△ 851	△ 1,731	△ 254	△ 1,985	

(　　　) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳（千円）	本年度	2,852	420	516	339	958	5,786	4,229
	前年度	3,001	780	516	490	662	6,136	4,366
	比較	△149	△360	0	△151	296	△350	△137

	区分	住居手当
職員手当の内訳（千円）	本年度	336
	前年度	336
	比較	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(1) 6	－	22,826	15,436	38,262	8,015	46,277	
前年度	(1) 6	－	23,706	16,287	39,993	8,269	48,262	
比較	(0) 0	－	△ 880	△ 851	△ 1,731	△ 254	△ 1,985	

（　　）内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当の内訳（千円） 区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	2,852	420	516	339	958	5,786	4,229
前年度	3,001	780	516	490	662	6,136	4,366
比較	△149	△360	0	△151	296	△350	△137

職員手当の内訳（千円） 区分	住居手当
本年度	336
前年度	336
比較	0

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(－) －	－	－	－	－	－	－	
前年度	(－) －	－	－	－	－	－	－	
比較	(－) －	－	－	－	－	－	－	

（　　）内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当の内訳（千円） 区分	期末手当
本年度	－
前年度	－
比較	－

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　　明	備　　　考
給　　料	△880	給与改定に伴う増減分	43		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	209		平均定期昇給率　1.04%
		その他の増減分	△1,132	・職員変動等による増分	
職員手当	△851	制度改正に伴う増減分	118	・勤勉手当増分　118	勤勉手当 年間1.85→1.9
		その他の増減分	△969	・昇給に伴うはねかえりによる増分　128 ・職員変動等による増分　△1,097	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	293,050	－
	平均給与月額（円）	368,895	－
	平均年齢（歳）	40歳11か月	－
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	308,100	－
	平均給与月額（円）	379,456	－
	平均年齢（歳）	43歳４か月	－

イ 初任給

区　分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大学卒	195,500	－	182,200	－

ウ　級別職員数

区　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１　級	(－) －	(－) －	１　級	(－) －	(－) －
	２　級	(－) 4	(－) 66.6	２　級	(－) －	(－) －
	３　級	(－) 1	(－) 16.7	３　級	(－) －	(－) －
	４　級	(－) 1	(－) 16.7	４　級	(－) －	(－) －
	５　級	(－) －	(－) －	５　級	(－) －	(－) －
	６　級	(－) －	(－) －	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) －	(－) －	７　級	(－) －	(－) －
	８　級	(－) －	(－) －	８　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 6	(－) 100.0	計	(－) －	(－) －
平成31年１月１日現在	１　級	(－) －	(－) －	１　級	(－) －	(－) －
	２　級	(－) 3	(－) 50.0	２　級	(－) －	(－) －
	３　級	(－) 2	(－) 33.3	３　級	(－) －	(－) －
	４　級	(－) 1	(－) 16.7	４　級	(－) －	(－) －
	５　級	(－) －	(－) －	５　級	(－) －	(－) －
	６　級	(－) －	(－) －	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) －	(－) －	７　級	(－) －	(－) －
	８　級	(－) －	(－) －	８　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 6	(－) 100.0	計	(－) －	(－) －

(　　　　　) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係　　長	課長代理	課　　長	次　　長	理　　事 部　　長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		6	6	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	5	5	—
	比率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0	—
前年度	職員数 (A) (人)		6	6	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	5	5	—
	比率 (B) ／ (A) (%)		83.3	83.3	—

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	7
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	−	−	−
支給対象職員の比率（%）（令和２年１月１日現在）	−	−	−
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

公共用地先行取得事業特別会計

議案第　23　号

令和２年度　寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和２年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 101,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和２年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 繰入金		1,000
	1 繰入金	1,000
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳　入　合　計		101,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 事業費		100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		880
	1 公債費	880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		101,000

第2表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共用地先行取得事業	千円 100,000	普通貸借 又　　は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	1,000	13,172	△12,172	1.0
2 市債	100,000	100,000	0	99.0
(1 財産収入	0	780,828	△780,828	0.0)
歳　入　合　計	101,000	894,000	△793,000	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	99.0
2 公債費	880	793,880	△793,000	0.9
3 予備費	100	100	0	0.1
歳　出　合　計	101,000	894,000	△793,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
−	100,000	−	20
−	−	−	880
−	−	−	100
−	100,000	−	1,000

歳　　　入

2　歳入

1款　繰入金

1 項　繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,000	13,172	△ 12,172
計	1,000	13,172	△ 12,172

2款　市債

1 項　市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

1款　財産収入

1 項　財産売払収入

(1 不動産売払収入	-	780,828	△ 780,828)
計	-	780,828	△ 780,828

節		説　　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金　1,000

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債　100,000

歳　　　出

凡　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　事業費

1 項　事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	100,020	100,020	0	−	100,000	−	20
計	100,020	100,020	0	−	100,000	−	20

2款　公債費

1 項　公債費

1 利子	880	13,080	△12,200	−	−	−	880
(1 元金	−	780,800	△780,800	−	−	−	−)
計	880	793,880	△793,000	−	−	−	880

3款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	100	100	0	−	−	−	100
計	100	100	0	−	−	−	100

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
10 需用費	20	〔その他事務事業〕	
一般消耗品費	10	1　公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消　10　印　10　公有　100,000	
16 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

22 償還金、利子及び割引料	880	〔健全な財政運営〕	
		1　資金管理業務に要する経費	880
利子及び割引料	880	一時借入金等利子	

		〔予備費〕	
		1　予備費	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共用地先行取得事業債	95,700	0	100,000	—	100,000
合計	95,700	0	100,000	—	100,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

議案第　24　号

令和２年度　寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

令和２年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和２年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　　額
		千円
1 繰入金		8,161
	1 繰入金	8,161
2 諸収入		19,725
	1 貸付金元利収入	19,699
	2 雑入	26
3 市債		12,114
	1 市債	12,114
歳　入　合　計		40,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		39,900
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
歳　出　合　計		40,000

第2表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 12,114	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。
計	12,114			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	8,161	11,958	△3,797	20.4
2 諸収入	19,725	19,944	△219	49.3
3 市債	12,114	18,098	△5,984	30.3
歳　入　合　計	40,000	50,000	△10,000	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,900	49,900	△10,000	99.7
2 公債費	100	100	0	0.3
歳　出　合　計	40,000	50,000	△10,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
−	12,114	19,725	8,061
−	−	−	100
−	12,114	19,725	8,161

歳　　　入

2　歳入

1款　繰入金

1 項　繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	8,161	11,958	△ 3,797
計	8,161	11,958	△ 3,797

2款　諸収入

1 項　貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	19,699	19,934	△ 235
計	19,699	19,934	△ 235

2 項　雑入

1 滞納処分費	16	0	16
2 違約金及び延納利息	10	10	0
計	26	10	16

3款　市債

1 項　市債

1 市債	12,114	18,098	△ 5,984
計	12,114	18,098	△ 5,984

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
貸付金繰入金	6,057	貸付金繰入金	6,057
事務費繰入金	2,104	事務費繰入金	2,104

貸付金元金収入	19,695	現年度分	18,098
		過年度分	1,597
貸付金利子収入	4	現年度分	1
		過年度分	3

滞納処分費	16	現年度分	16
違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	12,114	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	12,114

歳　　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	37,870	47,082	△9,212	−	12,114	19,699	6,057
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,030	2,818	△788	−	−	26	2,004
計	39,900	49,900	△10,000	−	12,114	19,725	8,061

2款　公債費

1 項　公債費

1 利子	100	100	0	−	−	−	100
計	100	100	0	−	−	−	100

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
20 貸付金	37,870	〔子育てしやすい環境の整備〕
貸付金	37,870	1　母子父子寡婦福祉資金貸付金に要する経費　37,870
		(1) 修学資金　35,510
		(2) 就学支度資金　2,360
10 需用費	146	〔子育てしやすい環境の整備〕
一般消耗品費	85	1　母子父子寡婦福祉資金貸付事務に要する経費　2,030
印刷製本費	61	消　85　印　61　郵　282　手　16
11 役務費	298	委　1,586
郵便料	282	
手数料	16	
12 委託料	1,586	
委託料	1,586	

22 償還金、利子及び割引料	100	〔健全な財政運営〕
		1　資金管理業務に要する経費　100
利子及び割引料	100	一時借入金等利子

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	—	6,774	12,114	—	18,888
合計	—	6,774	12,114	—	18,888